

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和3年8月24日	担当部署	農林水産部 農政課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和3年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 大島農業振興公社		
代表者	理事長 丸山 晴己		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2649 番地		
設立年月日	平成6年3月7日		
基本金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
設立目的	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与することを目的に設立。		
主な事業	(1) 農業の担い手の育成に関する事業 (2) 農作業の支援に関する事業 (3) 農用地の保全に関する事業 (4) 前3号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業 (5) 農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し借り等権利調整に関する事業 (6) 技術習得等を目的とした研修等事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	7	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	8	9	9	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	0	0	0
計	4	4	0

5 事業実績（概要）

米の販売量の減少や、園芸部門のアスパラガスが植替え時期を迎え、収量が減少した一方で、市道除雪路線数が増加したことで、経常収益は前期比 3,183 千円増（5.3%増）の 62,860 千円となった。また、除雪車両の更新に伴う古い除雪車両の売却益として、経常外収益 1,958 千円を計上したこともあり、当期一般正味財産増減額は前期比 3,146 千円増の 1,439 千円となり、最終的に正味財産は前期比 549 千円増の 87,326 千円となった。

○農作業支援事業

農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生防止のため、次の事業を実施した。

・基幹農作業受託事業

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	受託面積	受託面積	受託面積
耕うん	5.4 ha	5.7 ha	4.9 ha
代かき	9.9 ha	7.3 ha	6.8 ha
田植	7.0 ha	6.0 ha	4.6 ha
刈取	10.0 ha	9.1 ha	10.4 ha
延べ面積	32.3 ha	28.1 ha	26.7 ha

・農地集積及び農地借入れによる農業経営

担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地については公社自らが担い手となり管理耕作した。

生産した米は、「おおしま育ち」の名称で全国各地へ販売した。品質・安全性等の面で好評を得るも、販路が固定化し減少傾向にある。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
借入面積	37.7 ha	33.3 ha	14.6 ha
公社耕作面積 (水稲作付面積)	21.6 ha (15.3 ha)	21.9 ha (15.7 ha)	12.5 ha (12.0 ha)
水稲収穫量 (10a 当たり収量)	51 t (5.5 俵)	70 t (7.4 俵)	61 t (8.5 俵)

○園芸事業

・花苗生産

上越市との契約及び J A えちご上越の協力により、温室 2 棟を活用し花苗の生産を行った。

・農産物生産

将来的に安定した収入を目指し、アスパラガスの栽培に取り組んでいるが、定植後 10 年が経過し、植替えが必要なため、販売額が減少した。(H23 定植 10 a、H24 定植 10 a)

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
花苗生産 (千円)	4,889	4,590	4,692
野菜生産等 (千円)	5,170	4,291	2,351
合計 (千円)	10,059	8,881	7,043

○大島農業実習交流センター管理事業（市からの業務受託）

○地域マネジメント組織の事務を支援

集落を超えて連携し地域の課題に取り組む組織の支援（中山間地域等直接支払交付金など）を行った。大島区農業振興会（13 支部）、多面的機能支払（11 組織）

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		自平成30年4月1日 至平成31年3月31日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	61,145	59,676	62,860
	基本財産運用益	5	5	5
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費	0	0	0
	事業収益	50,882	52,202	57,034
	受取補助金等	6,350	6,924	5,264
	その他經常収益	3,908	545	557
	經常費用	62,349	61,383	63,379
	事業費	60,740	59,768	60,935
	管理費	1,610	1,615	2,443
	当期經常増減額	△1,204	△1,707	△519
	經常外収益	1,300	0	1,958
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	1,300	0	1,958
	税引前当期一般正味財産増減額	96	△1,707	1,439
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	96	△1,707	1,439
	一般正味財産期首残高	34,563	34,658	32,951
	一般正味財産期末残高	34,658	32,951	34,391
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△570	1,350	△890	
指定正味財産期首残高	53,045	52,475	53,825	
指定正味財産期末残高	52,475	53,825	52,935	
正味財産期末残高	87,134	86,777	87,326	
項目		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
貸借対照表	資産	100,220	98,030	101,585
	負債	13,087	11,254	14,259
	正味財産	87,134	86,777	87,326
	指定正味財産	52,475	53,825	52,935
	一般正味財産	34,658	32,951	34,391

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位:千円)

内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
① 農業実習交流センター委託	340	159	118	
② 除雪作業委託	3,724	3,157	10,943	
③ 温室除排雪作業委託	1,063	204	1,085	
④ 公共花壇等管理運営業務委託	6,489	6,582	6,511	
計	11,616	10,102	18,657	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位:千円)

内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
① 補助金 (助成金)	3,070	3,180	3,180	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ()	0	0	0	
計	3,070	3,180	3,180	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づいた事業展開を行い、また、関係機関との連携を図り、農政活動や地域農業への支援体制を強化するとともに、公社自身の経営の健全化及び財政的な自立に向けた努力を継続し、地域農業を支える公社機能の充実に努める。

項目	令和3年度計画	令和2年度実績
農作業支援事業 (農作業受託事業)	24.5 ha	26.7 ha
地域農業活性化事業 (管理耕作分)	12.9 ha	12.0 ha
花苗生産	4,303 千円	4,692 千円
野菜生産等	2,526 千円	2,351 千円
植栽管理	1,627 千円	2,979 千円
マネジメント事業	3,555 千円	3,641 千円

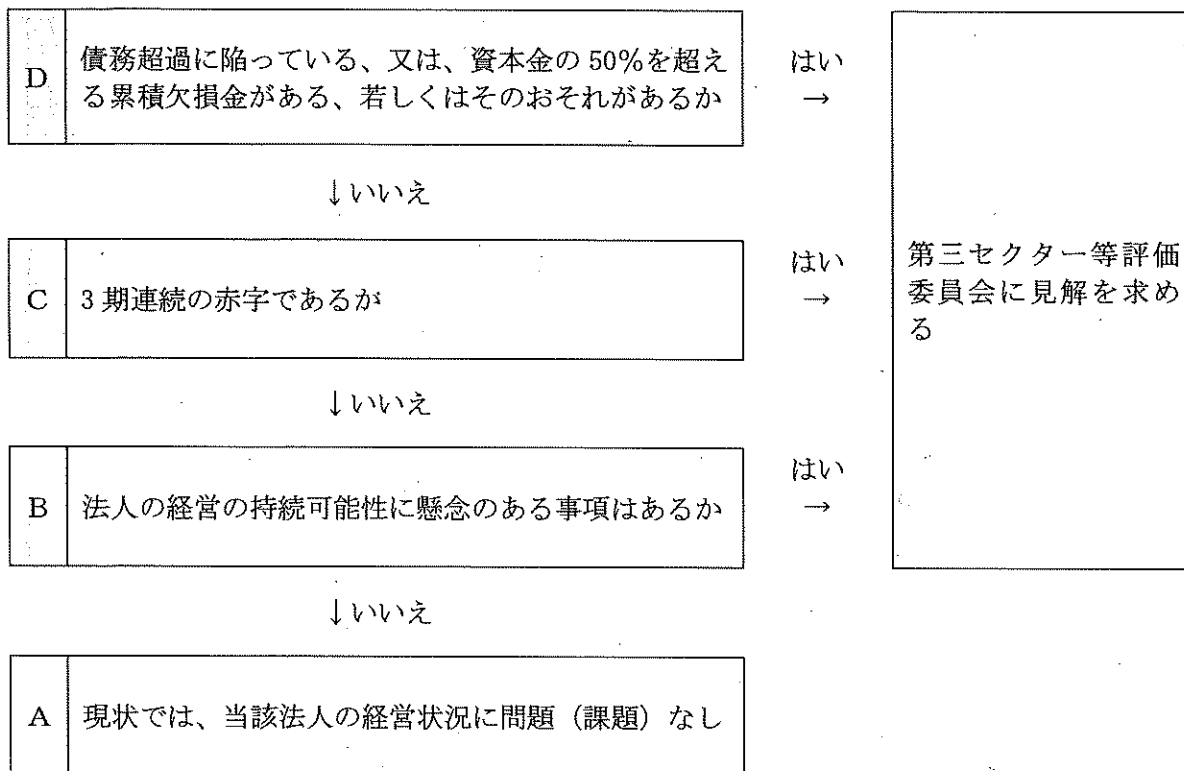
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和3年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	B	→ BからD評価の法人は(2)へ
--------------	---	------------------

【特記事項】

- ・前期と比較し、正味財産が増加しているものの、市からの運営費補助金（3,180千円）がない場合でも黒字が維持できるか懸念されることから、B評価となった。
- ・令和2年度決算では、除雪路線の増により除雪受託料が大きく増加したが、雪は自然現象であることから、今後も2年度と同程度の収入が確保できるか不透明である。

- ・非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

(2) 令和3年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
■ 課題あり □ 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】 ① 除雪路線増による売上増加は評価できるものの、大雪による特需とも考えられる。売上に見合った費用構造を作るなど市からの運営費補助が多い状況を改善する必要がある。 ② 米価が下がっており、花卉・園芸を強みとしていく必要がある。 ③ 運営費補助があることから、給与額が適正なのか精査する必要がある。 (他公社及び同業他社(米農家等)の平均年収と比較して、差異を測る必要がある。)
【その他指摘事項等】 ④ 外部専門家等も活用し、「おおしま育ち」のブランドづくりに取り組むべき。行政も補助金を交付するだけでなく、稼げる仕組みを一緒に検討すべき。 ⑤ 優先すべき事項は、当公社の黒字化なのか、当公社が赤字であっても農地を守るべきなのかを関係者間で整理すべき。 ⑥ 一義的には、援助に頼らない自立的経営を当公社に求めるべき。しかし、中山間地の農地をどうすべきか、その中で当公社に求める役割は何かなど、一段階上の議論を進めていくべき。 ⑦ 公社の将来像を見据え、中長期の経営計画を策定し、定めた方向性や目標数値に対する進捗確認をすべき。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
①②③④⑦ 市道除雪への参入や園芸の新品目の栽培など、これまでも収入増加と経費削減に努めており、経営改善に向けた取組を今後も続ける。 本年度、市担当課の協力を得て、中長期経営計画を策定する予定であり、給与額の精査や「おおしま育ち」のブランディング、費用構造の確認など、指摘のあった視点でも検討を行い、作成を進める。
市担当部署による対応方針
③ 給与額については、運営費補助の補助元として、市が他の公社等と比較し、検証を行う。 ⑤ 災害防止の役割等を担う中山間地域農地を保全するため、大島農業振興公社は自らの耕作や地域の担い手への農地の利用調整等を行っている。優先すべきは農地の保全であるが、同公社の経営を考えると、赤字額を負担し続けて受け手のいない全ての農地を引き受けることはできないと考える。 ⑥⑦ 同公社は中山間地域の農地保全、農作業や担い手の支援等の役割を担う組織であり、大島区内には同様の役割を担う組織がないため、その役割を担う同公社に対し、市からの一定の支援はやむを得ないと考える。しかしながら、同公社でも引き続き経営改善への取組が必要であることから、中長期経営計画の策定を支援するとともに、経営改善に向けた方策を公社と一緒に検討する。なお、計画の策定に当たっては、米価が下がっている現状を踏まえ、花卉・園芸の取組や除雪作業受託など水稻以外による収入の確保についても考慮する。

10 令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

<p>令和2年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】</p>
<p>① 資金の流動性が確保されてはいるものの、市における財政支出に頼らざるを得ない状況は続いており、他の農業公社に比べても、収益における市への依存度が高い。(約20%) 市からの委託料収入や運営費補助に依存せずに黒字化を望むのであれば、業務量に見合った人員体制となっているか検証が必要である。</p> <p>② 当該年度の収支計画はマイナスであり、将来的な計画も作成されていない。毎年度の赤字は市が補てんしていることから、市としても補てんの内容を検証するとともに、将来的な市の負担を見込む上でも、公社として中長期的な計画を策定すべきである。</p> <p>③ 経常収益に対する人件比率の数値目標を掲げ、経常収益の向上を目指すべきである。</p> <p>④ 「おおしま育ち」のブランディング・販促を強化すべきである。</p>
<p>第三セクターによる対応状況</p>
<p>①③ 通常期の人員は最低限とし、農繁期のみ臨時職員を確保することで、経費の削減を図ってきた。また、市道除雪を新たに請け負い、冬期間の収入確保を行い、収支の改善を図った。</p> <p>② 令和2年度中での中長期計画の策定には至らなかったため、市担当課の協力を得て、令和3年度中の策定を目指す。</p> <p>④ 「おおしま育ち」の販売拡大に向け、どのような方法が有効か協議を行った。</p>
<p>市担当部署による対応状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善の一環として園芸部門の収益向上を図るため、県普及センター等を通じて新しい作目(長ねぎ)の栽培指導を行った。 ・同公社と経営健全化に向けた協議を行った。 ・令和3年度も引き続き協議を重ね方向性について検討し、令和3年度中に中長期計画を策定するよう支援する。

事業報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

令和2年度事業報告書

〈 総 合 〉

平成24年4月1日より公益財団法人へ移行し、9期目を迎えました。

水稲部門では、酒米の収穫量の伸び悩みが続いているものの、他品種の安定的な収穫量が得られ、総体での平均反収が8.5俵となりました。小売販売では、近隣の福祉施設等への納品を開始しましたが、販売の減少傾向に歯止めがかからず、新規の販路開拓と固定客の確保が急務となっています。

園芸部門では、花苗生産は契約事業を含め、安定した生産及び販売となっています。農産物生産は、気象条件等に左右されやすく、思うような収穫量があげられませんでした。中でも、最初に定植したアスパラガスが10年を経過し、植え替えの時期を迎えていることなどから、計画を下回る結果となりました。今後は関係機関等からの指導を受け、代替作物の選定や植え替え等を検討し、生産の安定に取り組むと共にコスト低減に努めてまいります。また、多様な戦略により、販売強化を図ります。

マネジメント事業では、農地利用集積円滑化団体としての農用地の利用調整や、日本型直接支払交付金制度に関する事務支援、各種団体の活動の支援に引き続き取り組みました。

収益事業として、除雪作業請負を行っています。地元業者の撤退により、公社へ路線確保の打診があったことから、公社の経営の安定化と経済力の強化、地域住民の生活道路等の確保に努めるため、路線を拡大し市道除雪へ取り組みました。

〈 事業内容及び結果 〉

I 公益目的事業

① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、担い手の規模拡大による経営安定を図るための支援等を行いました。

② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

(1) 水稲育苗事業

J Aからの委託により、水稲苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟 (298㎡/棟) 維持管理

水稲硬化苗 3,416枚

水稲苗配達 2,006枚

(2) 基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積 26.66ha を実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・水稲作付面積 12.04ha - 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み

④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

(1) 農地利用集積円滑化事業

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 2.06ha、うち流動化面積 2.06ha

(2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行っています。第5期対策が始まり、取組面積及び支部数が減少しましたが、包括的に地域の農業を支える中心的役割として今後も活動を続けていきます。また、超急傾斜農地保全管理加算に係る販売促進活動として、箱・袋等の作成を行い、良質米の販売促進に努めています。

* 多面的機能支払交付金制度

11地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の確立に努めました。

(1) 花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への花苗供給により、地域の緑化推進に協力しました。

(2) 施設園芸等の技術習得に関する事業

周辺の畑地の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、アスパラガス、自然薯、その他の野菜類の栽培に取り組みました。露地野菜は気象条件等に左右されやすく、思うような成果が上げられませんでした。今後も複合営農に適した作物の探究に努めます。

⑥ 農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、大島農業実習交流センターの管理業務を行いました。

II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施しました。

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する、付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしていません。

令和3年6月

公益財団法人 大島農業振興公社

事業区分	当初計画		実績		備考		
	面積等	金額(円)	面積等	金額(円)			
①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業懇談会事務局		
②農作業の支援	耕うん	7.0	511,000	4.90	349,762	春 1.55ha 107,519円 秋 3.35ha 242,243円	
	代掻き	7.0	679,000	6.80	622,701	春 6.51ha 595,225円 秋 0.29ha 27,476円	
	田植え	5.8	353,800	4.60	281,568		
	刈取り	9.0	1,773,000	10.36	2,170,492		
	育苗硬化	3,000	2,786,200	3,416	3,317,656		
	水稲苗配達	3,000	330,000	2,005	262,790		
	機械回送	90	270,000	103	309,000		
	初運搬	26,000	104,000	41,079	164,312		
	その他		0	48H	140,400	作業補助人夫	
	計		6,807,000		7,618,671		
③農用地の保全	作付面積					品種別収穫量は次頁のとおり	
	コシヒカリ	9.25		9.25			
	五百万石	1.27		1.27			
	つきあかり	1.52		1.52			
	計	12.04		12.04			
	米販売収入						
	小売		8,969,400		8,109,100		
	送料		300,000		418,127		
	自主米		6,923,500		8,643,161		
	屑米・端量米		274,365		253,448		
H31産米本精算等		0		710,503			
その他		0		0			
計		16,467,265		18,134,339			
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	2.06 (利用券設定面積)	240,842	2.06 (利用券設定面積)	222,720	賃貸料 217,741 手数料 4,979 合計 222,720	
	中山間地域等直接支払事務支援事業		4,100,000		2,349,245	事務費 2,349,245	
	多面的機能支払事務支援事業		960,000		799,807	11取組団体から事務受託	
	米販売促進事業		30,000		34,711	米袋・発送用ダンボール箱販売	
	農地中間管理機構業務		300,000		176,539	農地中間管理機構業務委託費	
	環境保全型農業直接支払事務支援		93,600		58,450	大島区の環境を守る会事務局 事務費	
	その他		0		0	会議費用弁償等	
	計		5,724,342		3,641,472		
	⑤園芸の技術習得	花苗生産					
		春花苗	5,500	393,250	5,783	403,798	
秋花苗		5,000	220,000	7,138	342,116		
JA花苗		6,400	457,600	5,333	381,310		
その他			22,275		33,000	チューリップ 球根	
計		16,900	1,093,125	18,254	1,160,224		
農産物生産							
自然薯		480	730,000	383.70	591,373		
アスパラガス		1,500	2,138,200	1,402.70	1,608,876		
野菜類			98,000		104,760	白菜 424個	
ウド苗		300,000	403	45,540			
計		3,266,200		2,350,549			
公共花壇等管理							
花苗生産		3,624,285		3,532,063			
植栽管理		2,924,807		2,979,219			
計		6,449,092		6,511,282			
園芸合計		10,808,417		10,022,055			
⑥管理	大島農業実習交流センター管理事業		0		119,077	維持管理料	

事業区分	当初計画		実績		備考	
	面積等	金額 (円)	面積等	金額 (円)		
収益事業 収1	市道除雪受託事業					
	春先除雪			0		
	冬期実稼働	80H	2,000,000	359H	8,985,130	スノボ-カ 60本土中込込込、支援世帯庭先除雪費含む
	固定費		549,120		1,410,640	
	待機補償	100H	759,000		0	
	パトロール	80H	720,000	61H	566,940	
計		4,028,120		10,942,710		
職員出向		1,654,360		1,924,420		
温室除雪管理事業		1,020,000		1,085,040		
収益事業合計			6,602,480		13,952,170	
事業収入合計			46,409,504		53,487,784	

令和2年産米 品種別収穫量

品 種	作付面積 (a)	精米重量 (kg)	平均反収 (kg)
五百万石	127.00	5,149.24	6.8
つきあかり	391.20	23,797.48	10.1
コシヒカリ	685.80	32,314.48	7.9
合 計	1,204.00	61,261.20	8.5

令和2年度 業 務 報 告

令和 2年	4月 1日	令和2年度事業開始	
	4月 3日	平成31年度棚卸監査：農業実習交流センター	
	5月19日	大島区農業振興会正副会長会議：農業実習交流センター	
	6月 4日	大島農業実習交流センターの方向性について説明 上越市農村振興課 栗和田課長、中山間対策室 飯田室長 来社	
	6月 5日	平成31年度決算監査：農業実習交流センター	
	6月12日	令和2年度第1回通常理事会：農業実習交流センター	
	6月25日	令和2年度上越市事業説明会：大島区公民館	武江・中島
	6月26日	令和2年度定時評議員会：農業実習交流センター 令和2年度第1回臨時理事会：農業実習交流センター	
	7月 7日	理事長職引継ぎ・内部検討会：農業実習交流センター 上越市農政課ヒアリング：農業実習交流センター	
	7月24日	大島区農業振興会支部代表者会議：大島区公民館	
	7月27日	上越市農政課ヒアリング：農業実習交流センター	
	8月 4日	農業実習交流センター・温室検討会 上越市農村振興課、浦川原区総合事務所産業G 来社	
		令和2年度第2回臨時理事会	
	8月11日	平成31年度決算ヒアリング：農業実習交流センター	
	9月 1日	令和2年度第3回臨時理事会：農業実習交流センター	
	11月12日	除雪車カワサキZV65納車	
	11月25日	棚田地域振興法説明会：上越市民プラザ	中島
	11月26日	市道除雪コロナ対応等打合せ：浦川原区総合事務所 温室活用検討会：農業実習交流センター	中島
	12月 3日	多面的機能支払交付金広域化推進研修会：オーレンプラザ	中島
	12月 4日	令和2年度第4回臨時理事会	
	12月 8日	内部検討会・除雪作業打合せ：農業実習交流センター	
	12月10日	温室活用検討会：農業実習交流センター	
令和 3年	3月 5日	令和3年度予算会議：農業実習交流センター	
	3月15日	育苗ハウス打合せ：農業実習交流センター	
	3月19日	令和2年度第2回通常理事会：農業実習交流センター	
	3月26日	令和2年度臨時評議員会：農業実習交流センター	

令和2年度 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

開催日時	出席理事数	議 題	備 考 (現在数)
令和2年 6月12日	7名	議案第1号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 職員に対する6月支給期末手当の支給率について 議案第4号 令和2年度定時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名
令和2年 6月26日	6名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社理事長の選定 議案第2号 公益財団法人大島農業振興公社副理事長の選定	理事7名 監事2名
令和2年 8月4日	7名	議案第1号 えちご上越農業協同組合への組員加入について	理事7名 監事2名
令和2年 9月1日	5名	議案第1号 固定資産(車両運搬具)の取得について 議案第2号 固定資産(車両運搬具)の処分について	理事7名 監事2名
令和2年 12月4日	7名	議案第1号 職員に対する12月支給期末手当の支給率について	理事7名 監事2名
令和3年 3月19日	6名	議案第1号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)について 議案第2号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)について 議案第3号 令和2年度臨時評議員会の召集の決定	理事7名 監事2名

2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
令和2年 6月26日	5名	議案第1号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 平成31年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告の承認 議案第3号 公益財団法人大島農業振興公社理事7名の選任 議案第4号 公益財団法人大島農業振興公社監事2名の選任 議案第5号 公益財団法人大島農業振興公社評議員7名の選任	7名
令和3年 3月26日	6名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社評議員議長の選出 議案第2号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)の承認 議案第3号 令和3年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)の承認	7名

役職員の前年度比較状況

摘要	R2.3.31	R3.3.31	増減	備考
理事	7	7	0	
監事	2	2	0	
評議員	7	7	0	
役員等合計	16	16	0	
一般職	1	2	1	
現業職	3	2	△1	
派遣	0	0	0	
職員合計	4	4	0	

決算報告書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,733,696	1,735,926	997,770
未収資産	1,411,896	1,020,105	391,791
流動資産合計	3,546,000	4,131,000	△ 585,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,031,550	9,053,000	978,550
減価償却引当資産	15,928,314	16,203,588	△ 275,274
特定資産合計	25,959,864	25,256,588	703,276
(3) その他固定資産			
建物	198,020	485,730	△ 287,710
農業用機械器具	8,571,928	11,398,400	△ 2,826,472
車両運搬具	8,140,001	2,943,248	5,196,753
什器備品	23,762	59,402	△ 35,640
冷蔵設備	1	1	0
その他固定資産合計	16,933,712	14,886,781	2,046,931
固定資産合計	93,893,576	91,143,369	2,750,207
資産合計	101,585,168	98,030,400	3,554,768
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払借金	2,540,076	1,248,666	1,291,410
賞与引当金	373,348	267,490	105,858
流動負債合計	1,314,266	684,600	629,666
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,031,550	9,053,000	978,550
固定負債合計	10,031,550	9,053,000	978,550
負債合計	14,259,240	11,253,766	3,005,484
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	52,935,201	53,825,235	△ 890,034
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	34,390,727	32,951,409	1,439,318
(うち特定資産への充当額)	(25,959,864)	(25,256,588)	703,276
正味財産合計	87,325,928	86,776,644	549,284
負債及び正味財産合計	101,585,168	98,030,400	3,554,768

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,100	5,113	△ 13
基本財産受取利息	5,100	5,113	△ 13
事業収益	57,033,784	52,202,314	4,831,470
農業支援事業収益	7,618,671	6,953,733	664,938
農用地の保全等事業収益	18,134,339	18,733,150	△ 598,811
農業マネジメント事業収益	3,641,472	5,148,913	△ 1,507,441
園芸の技術習得に関する事業収益	10,022,056	12,059,658	△ 2,037,603
農業実習交流センター管理事業収益	119,077	158,930	△ 39,853
除雪作業収益	13,952,170	5,016,930	8,935,240
期末農産物卸高	3,546,000	4,131,000	△ 585,000
受取補助金等	5,264,158	6,923,980	△ 1,659,822
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	4,374,125	6,033,947	△ 1,659,822
受取補助金等振替額	890,033	890,033	0
雑収	556,819	544,962	11,857
受取利息	1,043	1,594	△ 551
雑収	555,776	543,368	12,408
経常収益計	62,859,861	59,676,369	3,183,492
(2) 経常費用			
事業費	60,935,489	59,768,395	1,167,094
役員報酬	285,390	1,141,560	△ 856,170
臨時職員給付	18,051,698	14,607,713	3,443,985
退職福利費	3,813,380	5,740,514	△ 1,927,134
旅通減消耗什耗	883,360	946,612	△ 63,252
燃料	3,136,575	2,967,119	169,456
通信什耗	0	0	0
消耗什耗	1,060,588	972,425	88,163
消耗什耗	5,180,068	4,910,053	270,015
消耗什耗	108,790	223,776	△ 114,986
消耗什耗	7,162,790	7,057,266	105,524
燃料	2,540,342	3,006,415	△ 466,073
燃料	1,520,198	1,841,693	△ 321,495
燃料	1,022,133	897,820	124,313
燃料	2,001,517	2,409,668	△ 408,151
燃料	2,440,792	2,872,913	△ 432,121
燃料	664,822	607,726	57,096
燃料	0	0	0
燃料	1,694,100	2,663,900	△ 969,800
燃料	458,452	124,642	333,810
燃料	998,086	1,201,152	△ 203,066
燃料	2,467,142	2,895,014	△ 427,872
燃料	0	5,000	△ 5,000
燃料	4,131,000	2,289,500	1,841,500
燃料	1,314,266	386,914	928,352
燃料	2,443,054	1,614,914	828,140
燃料	31,710	126,840	△ 95,130
燃料	1,224,000	828,240	395,760
燃料	95,190	68,638	26,552
燃料	221,136	247,696	△ 26,560
燃料	132,640	163,240	△ 30,600
燃料	232,720	12,400	220,320
燃料	30,000	27,260	2,740
燃料	5,995	1,500	4,495
燃料	15,000	14,000	1,000

科 目	当年度	前年度	増 減
光 熱 水 料 費	16,000	11,000	5,000
賃 借 用 料	11,000	8,000	3,000
使 用 費	32,000	30,000	2,000
支 払 負 担 金 料	387,400	68,500	318,900
支 払 手 数 料 費	8,263	2,600	5,663
雑 費	0	5,000	△ 5,000
経常費用計	63,378,543	61,383,309	1,995,234
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 518,682	△ 1,706,940	1,188,258
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 518,682	△ 1,706,940	1,188,258
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 売 却 益	1,957,999	0	1,957,999
車 両 運 搬 具 売 却 益	1,957,999	0	1,957,999
受 取 補 助 金 等	1	0	1
受 取 補 助 金 等 振 替 額	1	0	1
経常外収益計	1,958,000	0	1,958,000
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,958,000	0	1,958,000
当期一般正味財産増減額	1,439,318	△ 1,706,940	3,146,258
一般正味財産期首残高	32,951,409	34,658,349	△ 1,706,940
一般正味財産期末残高	34,390,727	32,951,409	1,439,318
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	2,240,000	△ 2,240,000
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	2,240,000	△ 2,240,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 890,034	△ 890,033	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 890,034	1,349,967	△ 2,240,001
指定正味財産期首残高	53,825,235	52,475,268	1,349,967
指定正味財産期末残高	52,935,201	53,825,235	△ 890,034
III 正味財産期末残高	87,325,928	86,776,644	549,284

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,100	0	0	5,100
基本財産受取利息	5,100	0	0	5,100
事業収益	43,081,614	13,952,170	0	57,033,784
農作業支援事業収益	7,618,671	0	0	7,618,671
農用地の保全等事業収益	18,134,339	0	0	18,134,339
農業マネジメント事業収益	3,641,472	0	0	3,641,472
園芸の技術習得に関する事業収益	10,022,055	0	0	10,022,055
農業実習交流センター管理事業収益	119,077	0	0	119,077
除雪作業収益	0	13,952,170	0	13,952,170
期末農産物棚卸高	3,546,000	0	0	3,546,000
受取補助金等	3,884,158	0	1,380,000	5,264,158
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	2,994,125	0	1,380,000	4,374,125
受取補助金等振替額	890,033	0	0	890,033
雑収益	517,672	33,208	5,939	556,819
受取利息	0	0	1,043	1,043
雑収益	517,672	33,208	4,896	555,776
経常収益計	47,488,544	13,985,378	1,385,939	62,859,861
(2) 経常費用				
事業費	51,720,727	9,214,762	0	60,935,489
役員報酬	285,390	0	0	285,390
給料	14,921,578	3,130,120	0	18,051,698
臨時雇賃金	2,490,425	1,322,955	0	3,813,380
退職給付	801,469	81,891	0	883,360
福利厚生費	2,768,866	377,709	0	3,136,575
旅費	0	0	0	0
通費	1,034,195	26,393	0	1,060,588
減価償却費	4,577,818	602,250	0	5,180,068
消耗什器備品	108,790	0	0	108,790
修繕費	7,070,024	92,766	0	7,162,790
燃料	1,346,561	1,193,781	0	2,540,342
光熱料	784,621	735,577	0	1,520,198
賃借料	995,133	27,000	0	1,022,133
使保料	1,386,661	614,856	0	2,001,517
租税公課	2,423,892	16,900	0	2,440,792
支払手数料	584,183	80,639	0	664,822
委託費	1,443,700	250,400	0	1,694,100
期首引当金	456,452	2,000	0	458,452
管理費	918,086	80,000	0	998,086
賞与	2,447,617	19,525	0	2,467,142
農産物棚卸高	0	0	0	0
期首引当金	4,131,000	0	0	4,131,000
管理費	754,266	560,000	0	1,314,266
役員報酬	0	0	2,443,054	2,443,054
給料	0	0	31,710	31,710
臨時雇賃金	0	0	1,224,000	1,224,000
退職給付	0	0	95,190	95,190
福利厚生費	0	0	221,136	221,136
旅費	0	0	132,640	132,640
通費	0	0	232,720	232,720
減価償却費	0	0	30,000	30,000
消耗什器備品	0	0	5,995	5,995

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
燃 料 費	0	0	15,000	15,000
光 熱 水 料 費	0	0	16,000	16,000
賃 借 料 費	0	0	11,000	11,000
使 用 借 入 料 費	0	0	32,000	32,000
支 払 負 担 料 費	0	0	387,400	387,400
支 払 手 数 料 費	0	0	8,263	8,263
維 持 費	0	0	0	0
經常費用計	51,720,727	9,214,762	2,443,054	63,378,543
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 4,232,183	4,770,616	△ 1,057,116	△ 518,682
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 4,232,183	4,770,616	△ 1,057,116	△ 518,682
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	0	1,957,999	0	1,957,999
車 両 運 搬 具 売 却 益	0	1,957,999	0	1,957,999
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	1	0	1
經常外収益計	0	1,958,000	0	1,958,000
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	1,958,000	0	1,958,000
他 会 計 振 替 額	2,200,587	△ 2,200,587	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,031,596	4,528,029	△ 1,057,116	1,439,318
一般正味財産期首残高	26,087,510	7,013,400	△ 149,501	32,951,409
一般正味財産期末残高	24,055,914	11,541,429	△ 1,206,616	34,390,727
II 指定正味財産増減の部				
受 取 補 助 金 等	0	0	0	0
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 890,033	△ 1	0	△ 890,034
当期指定正味財産増減額	△ 890,033	△ 1	0	△ 890,034
指定正味財産期首残高	53,825,234	1	0	53,825,235
指定正味財産期末残高	52,935,201	0	0	52,935,201
III 正味財産期末残高	76,991,115	11,541,429	△ 1,206,616	87,325,928

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法
旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金 … 正規職員に関し、翌期における期末手当支給対象期間のうち、当該年度相当分を引当計上している。

(5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,053,000	978,550	0	10,031,550
減価償却引当資産	16,203,588	0	275,274	15,928,314
小 計	25,256,588	978,550	275,274	25,959,864
合 計	76,256,588	978,550	275,274	76,959,864

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	10,031,550	(0)	(10,031,550)	(10,031,550)
減価償却引当資産	15,928,314	(0)	(15,928,314)	(0)
小 計	25,959,864	(0)	(25,959,864)	(10,031,550)
合 計	76,959,864	(51,000,000)	(25,959,864)	(10,031,550)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建 物	9,287,300	9,089,280		198,020
冷 蔵 業 設 備	5,276,690	5,276,689		1
車 両 運 搬 具	20,904,750	12,764,749		8,140,001
農 業 用 機 械	44,164,267	35,592,339		8,571,928
什 器 備 品	366,060	342,298		23,762
合 計	79,999,067	63,065,355	0	16,933,712

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
米販売代金収入	370,950	0	370,950
マネジメント事業収入	176,539	0	176,539
交流センター管理事業収入	35,791	0	35,791
除雪作業収入	828,616	0	828,616
合 計	1,411,896	0	1,411,896

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費補助金	上越市	0	3,180,000	3,180,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	1,108,125	1,108,125	0	—
上越市かん水用機械等整備対策事業費補助金	上越市	0	86,000	86,000	0	—
合 計		0	4,374,125	4,374,125	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	890,033
経常外収益への振替額	
処分による振替額	1
合 計	890,034

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

計算書類の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,053,000	978,550	0	0	10,031,550

賞与引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	684,600	1,314,266	684,600	0	1,314,266

財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	経営安定積立金 (新潟県信用農業協同組合連合会) 普通預金	収入減少緩和交付金積立金	730,543
	えちご上越農業協同組合 大島支店	運転資金として	2,003,153
	第四銀行安塚支店	運転資金として	1,916,849
	大島郵便局振替口座	運転資金として	70,110
未収金			16,194
農用地保全事業収入	業者等に対する未収額	米代金及び送料の未収分	1,411,896
マネジメント事業収入	新潟県農林公社等に対する未収額	中間管理機構業務費の未収分	370,950
交流わが管理事業収入	上越市に対する未収額	施設管理費等の未収分	176,539
除雪作業収入	上越市等に対する未収額	市道除雪作業料等の未収分	35,791
棚卸資産	上越市 玄米 (30kg) 394袋	販売して得た収入を公益目的 事業の財源として使用している	828,616
			3,546,000
流動資産合計			7,691,592
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	えちご上越農業協同組合	公益目的保有財産であり、運用 益を公益事業の財源として使用 している	51,000,000
定期預金(指定)	大島支店		51,000,000
			51,000,000
特定資産			
退職給付引当資産			25,959,864
退職給付引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	10,031,550
減価償却引当資産			10,031,550
減価償却引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産及び将来的な 資産取得に備えたもの	15,928,314
			15,928,314
その他固定資産			
建物			16,933,712
建物(指定)	上越市 格納庫	公益目的保有財産であり、公益 目的事業の施設に使用している	198,020
建物(一般)	上越市 堆肥置場		104,612
農業用機械			93,408
農機(指定)	上越市 田植機ほか	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している	8,571,928
農機(一般)	上越市 コンバインほか		1,830,587
車両運搬具			6,741,341
車両運搬具(指定)	上越市 グソフ	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している	8,140,001
車両運搬具(一般)	上越市 搭載車、除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪機)で使用している	1
			8,140,000
什器備品			23,762
什器備品(一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計 (パソコン)で使用している	23,762
冷蔵設備			1
冷蔵設備(指定)	上越市 保冷库、冷蔵庫	公益目的保有財産であり、公益 目的事業で使用している	1
固定資産合計			93,893,576
資産合計			101,585,168
(流動負債)			
未払金			2,540,076
事業費 管理費	業者等に対する未払い分	事業に供する未払い分	2,489,856
預り金	業者等に対する未払い分	法人会計に供する未払い分	50,220
賞与引当金	第四銀行安塚支店 職員に対するもの	社会保険料、源泉所得税 職員4名に対する翌期の期末手当 の支払いに備えたもの	373,348
			1,314,266
流動負債合計			4,227,690
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払い に備えたもの	10,031,550
固定負債合計			10,031,550
負債合計			14,259,240
正味財産			87,325,928

監査報告書

公益財団法人大島農業振興公社

理事長 丸山 晴己 殿

令和3年6月10日

監事 小山 周二



監事 岩野 高彦



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

事業計画書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

【基本方針】

農業農村を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や担い手不足、長引く農産物価格の低迷や生産資材等の高騰により依然として厳しい状況が続いています。更に基幹作物である米は、過剰作付け等による価格の下落が懸念され、営農意欲の減退や農業所得の減少に拍車をかけています。

公社経営の健全化と財政的な自立が求められる中、関係機関等からの指導を受けながら大島区内における農業公社の位置づけと今後の方向性を確立し、農政活動及び地域農業への支援体制の強化と、多角的な収入源や人材確保に努め、中長期的視野に立った運営努力を継続し公社の体質改善に努めます。

I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全や権利調整に関する事業
4. 農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II. 事業概要

(1) 公益目的事業

① 農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者会への支援
- ・農業振興会、環境保全型農業推進への支援
- ・農業基礎知識の習得に関する研修及び実習の開催
- ・新規就農者、農業生産法人、担い手の規模拡大等による経営安定化を図るための支援

②農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に、農業生産組織、中核農家と連携を図り支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・水稻育苗 3,000 枚
- ・基幹農作業（耕運、代掻き、田植え、刈取り、その他） 24.5ha

③農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

農地管理の維持が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・利用権設定面積 13.51ha
- ・作付面積 12.89ha 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米作りの取組
- ・耕作圃場の集約化による生産コスト低減に向けた取り組み強化
- ・米の有利販売に向けた取り組み強化

④農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が進みつつある。優良農地の継続的な活用については、地域ぐるみ、集落ぐるみの合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業
農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用及び荒廃地の発生防止
- ・日本型直接支払制度に係る事務支援
 - 1) 中山間地域等直接支払に係る広域協定事業への支援強化
中山間地域等直接支払制度の活用を進めるため広域連携協定（大島区農業振興会）の事業推進と第5期対策への取り組みの強化
 - 2) 多面的機能支払制度に係る事務支援事業
中山間地域等直接支払制度との連携による相乗効果と事務支援の強化
 - 3) 環境保全型農業直接支払制度に係る事務支援事業
「大島区の環境を守る会」を組織し、農地保全と担い手の育成に努め、環境にやさしい農業を推進する

⑤園芸の技術習得に関する事業

大島区の大半の農家は稲作単一経営であり、現在の米価が不安定な状況では、園芸導入により農業者の経営の安定化を図る必要がある。この事から、公社が技術習得のため、新規作物を先行導入して栽培技術を確立することで、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援する。

- ・花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への供給等により地域の美化・緑化推進に協力

- ・園芸の技術習得に関する事業

収益の安定したアスパラガスの実証栽培と普及

地域特性を生かした自然薯や山菜（ウド）などの新規選定作物の実証栽培や雪室を利用した有利販売を検討

⑥農業実習交流センターの管理に関する事業

- ・中学生の職場（農業）体験の受入れなど教育現場と連携した担い手の育成
- ・市民を対象とした農業とのふれあいによる心豊かな人づくり

(2) 収益目的事業（収1）

①冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施する。

Ⅲ. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修

- ・職員の意欲及び資質の向上を図るため、各種研修会に積極的に参加する。また、公社及び職員それぞれが目標に向かい、やりがいのある職場を形成するため内部検討会の充実を図る。
- ・農作業中の事故防止に最大限に努めるとともに、各種機械等の整備点検の確実な実施を行うための安全講習会等への参加を行う。

③ 販売強化と情報収集

- ・安全、安心、環境にやさしい農産物の安定生産と「おおしま育ち」のブランド化の推進
- ・生産物の有利販売を進めるため、「県認証米制度」の活用や、新たな販売戦略の検討
- ・新潟県及び上越市が発信する販路拡大、販売促進情報を積極的に活用
- ・園芸品目の集出荷を一元化し、流通コスト低減と園芸生産の定着を図る

令和 3 年度 事業計画明細書

事業区分	計 画		備 考	
	面積 (ha)	金額 (千円)		
①担い手の育成		0		
②農作業の支援	耕うん	6.0	438	⑦7,300/10a×600a= 438,000
	代播き	6.5	630	⑨9,700/10a×650a= 630,500
	田植え	4.0	244	⑩6,100/10a×400a= 244,000
	刈取り	8.0	1,576	⑪19,700/10a×800a= 1,576,000
	育苗硬化	3,000	2,856	⑫880×600枚= 528,000 ⑬970×2,400枚= 2,328,000
	水稻苗配達	3,000	330	⑭110×3,000枚= 330,000
	機械回送	80	240	⑮3,000×80回= 240,000
	初運搬	25,000	100	⑯4×25,000* _a = 100,000
	支援合計		6,414	合計 6,414,500
③農用地の保全と地域農業の維持増進	作付面積			作付面積 コシヒカリ 5.30 (ha) つきあかり 7.59 合 計 12.89
	米販売収入	16,287		小 売 コシヒカリ 200俵 4,464,000 つきあかり 170俵 3,145,000 発送運賃収入 300,000 自主米 コシヒカリ ⑰13,000×197俵= 2,561,000 つきあかり ⑱12,000×475俵= 5,700,000 屑米・端量米 117,000
保全合計		16,287	合計 16,287,000	
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	2.06 (利用権設定面積)	222	賃貸料収入 217,741 手数料収入(税込) 4,979 合 計 222,720
	中山間地域等直接支払事務支援事業		2,312	事務支援受託費 2,312,000
	多面的機能支払事務支援事業		790	事務支援受託費 790,000
	環境保全型直接支払事務支援事業		50	事務支援受託費 50,000
	米販売促進事業		30	米箱、米袋の販売 30,000
	中間管理機構		150	事務委託費 150,000
	マネジメント合計		3,554	合計 3,554,720

公 益 目 的 事 業	⑤園芸の技術習得	花苗生産	1,014	春花苗 @65×5,000Pt×1.1= 357,500 秋花苗 @50×5,000Pt×1.1= 275,000 JA花苗 @65×5,000Pt×1.1= 357,500 チューリップ球根 @30×750球×1.1= 24,750 花苗合計 1,014,750	
		農産物生産	2,526	自然薯 @1,300/kg×150kg 195,000 JA出荷 @3,000/kg×50kg 150,000 ネット販売 @1,300/kg×80kg 104,000 小売 合計 449,000	
				アスパラガス @1,400/kg×1,000kg 1,400,000 JA出荷 @1,500/kg×20kg 30,000 振売 産地奨励金 (JA出荷の1%) 14,000 合計 1,444,000	
				野菜 白菜 @200×500個×70% 70,000 ねぎ @250×2,250kg 562,500 合計 632,500	
		農産物合計 2,525,500			
	公共花壇等管理	4,915	花苗生産 一年草・多年草・肥料等 3,288,456 植栽管理 花壇の除草管理等 1,627,004 公共花壇合計 4,915,460		
	園芸合計	8,455	合計 8,455,710		
	⑥管理	農業実習交流センター 管理事業	0		
	収 益 事 業	収1	市道除雪受託事業	9,105	熊田三竹沢 町内 沢 線 実稼動 240H 6,720,000 パトロール 50H 400,000 待機補償 0H 0 固定費 1,410,640 春先除雪 25H 575,000 合計 9,105,640
			温室除雪管理事業	1,085	温室周辺除雪 日中 60H 1,085,040
職員出向			0		
収益合計		10,190	合計 10,190,680		
事業収入合計		44,900			

令和3年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
基本財産受取利息	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
事業収益	34,710,000	34,710,000	10,190,000	10,190,000	0	0	44,900,000
農業支援事業収益	8,414,000	8,414,000	0	0	0	0	8,414,000
保全管理事業収益	16,287,000	16,287,000	0	0	0	0	16,287,000
マネジメント事業収益	3,554,000	3,554,000	0	0	0	0	3,554,000
園芸事業収益	8,455,000	8,455,000	0	0	0	0	8,455,000
農業実習交流センター	0	0	0	0	0	0	0
除雪作業収益	0	0	10,190,000	10,190,000	0	0	10,190,000
受取補助金等	2,526,940	2,526,940	0	0	1,600,000	0	4,126,940
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	1,950,000	1,950,000	0	0	1,600,000	0	3,550,000
受取補助金等振替額	576,940	576,940	0	0	0	0	576,940
雑収益	378,000	378,000	13,000	13,000	5,000	0	393,000
受取利息	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収益	378,000	378,000	13,000	13,000	4,000	0	393,000
期末農産物棚卸高	3,780,000	3,780,000	0	0	0	0	3,780,000
期末諸資材等棚卸高	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	41,397,940	41,397,940	10,203,000	10,203,000	1,605,000	0	53,205,940
(2) 経常費用							
事業費	41,497,307	41,497,307	7,772,280	7,772,280		0	49,269,587
役員報酬	0	0	0	0			0
給料手当	11,886,000	11,886,000	2,138,000	2,138,000			13,804,000
臨時雇賃金	4,244,000	4,244,000	1,153,000	1,153,000			6,397,000
福利厚生費	2,754,000	2,754,000	588,000	588,000			3,342,000
退職給付費用	760,666	760,666	115,860	115,860			876,526
減価償却費	4,000,641	4,000,641	1,445,400	1,445,400			5,446,041
旅費交通費	0	0	0	0			0
通信運搬費	841,000	841,000	38,000	38,000			879,000
消耗什器備品費	0	0	0	0			0
消耗品費	8,240,000	8,240,000	58,000	58,000			8,298,000
修繕費	1,110,000	1,110,000	1,100,000	1,100,000			2,210,000
燃料費	822,000	822,000	647,000	647,000			1,469,000
光熱水料費	991,000	991,000	123,000	123,000			1,114,000
支払手数料	939,000	939,000	0	0			939,000
賃借料	1,334,000	1,334,000	29,000	29,000			1,363,000
使用料	2,573,000	2,573,000	16,000	16,000			2,589,000
保険料	609,000	609,000	51,000	51,000			660,000
租税公課	1,558,000	1,558,000	270,000	270,000			1,828,000
支払負担金	298,000	298,000	2,000	2,000			300,000
委託費	749,000	749,000	0	0			749,000
雑費	10,000	10,000	0	0			10,000
期首農産物棚卸高	3,780,000	3,780,000	0	0			3,780,000
期首諸資材等棚卸高	0	0	0	0			0

令和3年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
管理費					2,466,426	0	2,466,426
役員報酬					0		0
給料手当					1,203,000		1,203,000
福利厚生費					220,000		220,000
退職給付費用					90,426		90,426
会議費					159,000		159,000
旅費交通費					488,000		488,000
通信運搬費					73,000		73,000
消耗品費					3,000		3,000
燃料費					18,000		18,000
光熱水料費					50,000		50,000
支払手数料					5,000		5,000
賃借料					16,000		16,000
使用料					32,000		32,000
保険料					0		0
諸謝金					0		0
租税公課					0		0
支払負担金					79,000		79,000
雑費					30,000		30,000
経常費用計	45,277,307	45,277,307	7,772,260	7,772,260	2,466,426	0	55,515,993
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,879,367	△ 3,879,367	2,430,740	2,430,740	△ 861,426	0	△ 2,310,053
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,879,367	△ 3,879,367	2,430,740	2,430,740	△ 861,426	0	△ 2,310,053
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	67,606	67,606	0	0	0	0	67,606
固定資産売却益	599,999	599,999	0	0	0	0	599,999
経常外収益計	667,605	667,605	0	0	0	0	667,605
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	190,573	190,573	0	0	0	0	190,573
経常外費用計	190,573	190,573	0	0	0	0	190,573
当期経常外増減額	477,032	477,032	0	0	0	0	477,032
他会計振替額	1,215,370	1,215,370	△ 1,215,370	△ 1,215,370	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,186,965	△ 2,186,965	1,215,370	1,215,370	△ 861,426	0	△ 1,833,021
一般正味財産期首残高	24,937,799	24,937,799	10,334,833	10,334,833	△ 1,186,331	0	34,104,301
一般正味財産期末残高	22,750,834	22,750,834	11,550,203	11,550,203	△ 2,029,757	0	32,271,280
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 644,546	△ 644,546	0	0	0	0	△ 644,546
当期指定正味財産増減額	△ 644,546	△ 644,546	0	0	0	0	△ 644,546
指定正味財産期首残高	52,935,201	52,935,201	0	0	0	0	52,935,201
指定正味財産期末残高	52,290,655	52,290,655	0	0	0	0	52,290,655
III 正味財産期末残高	75,041,489	75,041,489	11,550,203	11,550,203	△ 2,029,757	0	84,561,935

事業 年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A016528
	至	令和4年3月31日	法人名	公益財団法人大島農業振興公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公	1	クボタトラクター KL270	600,000 円	資産整理による売却益